

## 《ノート》

### アメリカの子どもと学校

藤田和也

本稿は、一九九六年度一橋大学秋季公開講座「日本と世界の教育問題と教育改革」で分担した一講座での話を要約的にまとめたものであるが、内容は筆者が一九九〇～九二年の米国滞在中で見聞した(しかも範囲の限られた地域の)アメリカの子どもたちと学校の様子を筆者なりの切り取り方(印象)で紹介したものであり、必ずしも本号のメインテーマに迫るものではないことを予めお断りしておく。

#### 1 矛盾の構造体としてのアメリカ社会

アメリカで二年間生活して最も強く感じたアメリカ社会に対する印象は、「矛盾の構造体としての社会」ということであった。それは次の二つの特徴的な矛盾から受ける印象であった。

一つは、多文化・多民族の共存する社会に潜在する矛盾とでもいえるようないくつかの印象的な事柄である。アメリカが多様な文化・習慣・言語を包み込んでいる多文化・多民族社会であることは自明のことであるが、実際に生活してみるとなるほどと実感させられることが多かった。とくに筆者の滞在したカ

リフォルニア州のバークリーやサンフランシスコは、町全体がまさに「人種のもつば」といった感があり、さまざまな顔つき、肌の色の人々が共に生活をしている。そして多様な価値、異質な文化が共存した社会建設への指向や配慮は、さまざまな場面や機会に感じることができた。街の時々の民族的行事や祭りはそれぞれに大事にされ、多様な人々でそれを楽しみ合うように企画される。また、私的・公的な文化交流の催しが多様なレベルで開かれてもいる。それだけに、町の雰囲気は開放的で、何でも受け入れるという受容性の高さを感じさせる。ことさら教育の場ではそれがより意識され、地域によっては学校に通学する子どもたちがさまざまな居住地や階層が入り混ざるように配分しているところもある。また、教育関係雑誌の表紙などに使われる子どもたちの写真や絵には、必ず多様な肌の色や髪の毛をもった子どもたちを登場させるといった配慮もなされている。しかしながら、反面で、それぞれの民族性を尊重しながらも、近年のいくつかの裁判の判決に見られるように、白人と黒人間の微妙な問題を底辺ですっと引きずっているし、ヒスパニック(ラテン)系やアジア系など、さまざまな人種間の微妙な感情が複雑にかつデリケートに交錯しあっている社会でもある。多文化・多民族の共存といっても、それは容易ならざることであると実感させられたのであった。

もう一つの印象は、人権意識の非常に高い社会であるという反面、人権を真っ向から否定する暴力や殺人が常態化しているという落差の大きさである。人権意識の高さはおそらく一九六〇年代以降の市民権運動の一つの到達点であると思われるが、

少数民族、障害者、ホモセクシャリストなどのマイノリティーの権利を認めようとする意識や、人種差別・性差別に対する厳しい批判意識は、日本よりはるかに進んでいるという印象をもった。先述のように、さまざまな文化の存在を認め、その交流を図るということは、それぞれの文化を支え継承しているコミュニティの存在を認め、そのうえで他との文化交流を促そうとしているように受け取れる。また、障害者ができる限り健康者と同じように市民生活（道路の通行、乗り物の乗降、建物内の移動等）ができるようにとの施設・設備への配慮は、今日の日本よりはるかに徹底している。サンフランシスコのゲイパレードに象徴されるように、ゲイの人々やゲイ社会の存在とその市民権を認めようとする意識の成熟度は、日本とは比較にならない。また、女性の性を男性に向けて売り物にするような（日本の一部の週刊誌や新聞のような）商品が店頭に置かれることはまずないし、女性をセクシーに表現したり、女性が男性の魅力に媚びるようなコマーションは、即座に差し止めされることになる。

ところが、他方で、社会構造的に潜在している人種間格差はやはり否定できない。社会階層格差は一九六〇年代以前よりはるかに解消されたに違いないが、貧富の差も厳然として大きく、社会的・経済的な底辺層を構成しているそのマジョリティは、依然として黒人層であるといっている。また、人権侵害の最も極みにある暴力や殺人の頻発、レイプの横行が厳然として存在する社会でもある。

## 2 アメリカの子どもたち

### 高校まではのびのびと

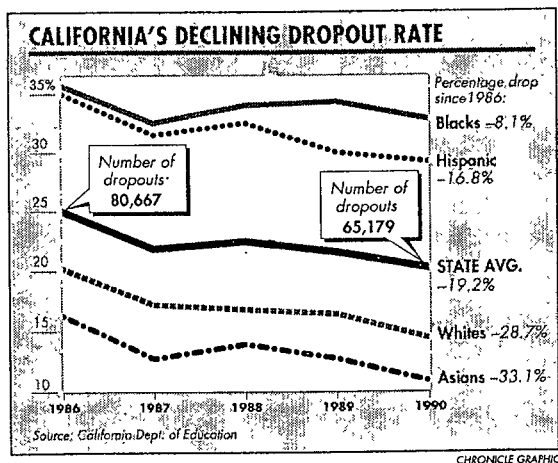
アメリカの子どもたちは、日本の子どもたちに比べてはるかにのびのびと育っているということも、とても強い印象であった。私立の高校へ通わせるごく一部の家庭を除けば、ほとんどは地域の公立学校へ小、中、高と通う。ほとんどは高校終了まで義務教育で、無償であるし、日本のような激烈な入試競争はない。従って、高校まではゆったりとした気分で学校生活が送れる。うらやましい限りである。

しかしながら、学力格差は大きく、できる子にはできるが、できない子にはできないまま高校までひきずってやるようである。学力の国際比較では、例えば数学のできる子は世界のトップレベルであるが、全体を平均すると世界の平均以下であるというから格差の大きさが予想できる。

日本のような神経症的な登校拒否はあまり見られない代わりに、ドロップアウトする生徒が非常に多い。カリフォルニア州全体で高校生の二〇％がドロップアウトをしているというから（これでも少し減少したとのこと）、日本の高校中退の比ではない。プロの野球やバスケットボール、あるいはフットボールのスターたちが、テレビのスポットコマーションで、*star in school*と若者たちに呼びかけているのも印象深い光景であった。

滞在中、購読した新聞に高校生のドロップアウトについての興味深いグラフが載せられていたので紹介しておこう。次のグ

図1 カリフォルニア州の高校生のドロップアウト率



San Francisco Chronicle 1991. 5. 29

ラフはカリフォルニア州の高校生のドロップアウト率の変化を表したものである。一九八〇年代中頃から見ると州全体のドロップアウト率は漸減しているものの、いまなお二〇%強である。グラフは人種別にもその推移を示しているが、それが興味深い傾向を示している。ドロップアウト率が最も高いのが黒人生徒で、ついでヒスパニック(ラテン)系の生徒。この二層が三五%強から三〇%前後に推移している。ところが白人とアジア人

生徒のそれは、それぞれ二〇%強から一五%強へ、一五%強から一〇%強にまで減少している。この差、とくに黒人層とヒスパニック(ラテン)系層の高いドロップアウト率は、明らかに社会階層格差を反映しているとみてよい。それにしても、アジア系の生徒のそれが最も低いのは興味深い。学校信仰の強さがアジアの特徴なのであろうか。

自己表現・自尊心を育む子育てと教育

日本との対比でことさら印象深かったことの一つは、家庭での子育てや学校教育において個々の子どもたちの自己表現・自己主張を大事にすると共に、自尊心を育てようとする姿勢が日本よりはるかに強いということであった。

アメリカの子どもたちは、家庭においても学校においても、自分の意見をもつこととそれを表明することを事ある毎に求められながら育っていく。家庭での子育ての様子をつぶさに観察したわけではないが、小さい頃から自分なりの意見が求められる様子がうかがわれ、そこでは意見の確かさや正当さよりも、むしろその子なりの意見を持っているかどうかに重きが置かれているように思われた。また、筆者の研究上、スクールナース

へのインタビューのために学校訪問をした折りに参観したいくつかの授業風景においても、同様な印象を受けた。授業観察が主要な目的ではなかったためつぶさな観察ではないが、全体の印象として知識内容を伝達することよりも、個々の疑問を質問という形で引き出したり、自分なりの意見を出させることにより多くの時間を費やしていることに気づかされた。子どもたちの質問や意見にじっくりとつきあっている授業をみていて、

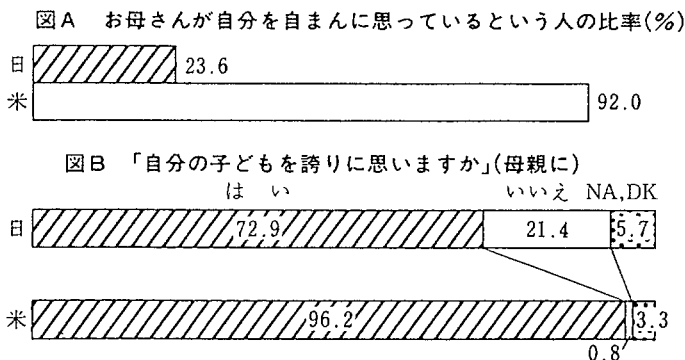
「この先生が予め用意していた内容を時間内に扱いきれるのだろうか」とこちらが心配になるのであった。と同時に、その反面で、日本の授業風景を思い出しながら、日本の教師たちはあまりにも知識を教え込むこと（一時間の中でこれだけの内容を扱わなければならないという観念）にとらわれているのではないかとさえ思わされた。蛇足ながら、授業で自分の意見表明を重視することを知らされた体験のエピソードをもう一つ紹介しておこう。現地のハイスクールに通うわが家の息子が、ESL（英語が第二言語の子どもたちの）クラスの英語（向こうでは国語）の授業で、学期途中に何度かあったテスト結果が比較的よかった（らしい）にもかかわらず、学期末の成績が自分の予想よりも悪かったことに納得できずに担任の先生に尋ねに行ったところ、その先生は、授業中にあまり発言しなかったからだと言明したという。

子どもたちの自尊心を育てようとする意図もいたるところで働いているということも印象深いことであった。親が子に対しても、また教師が親しい生徒に対しても、その子をはめるときに必ずといっていいほど口にするのは、*I'm proud of you* である。こうした言葉かけを聞きながら育つ子どもたちが、周囲の人たちに誇りに思われている自分に自信を持ったり、誇りに感じたりしないはずはない。日本ではこうした表現をあらかじめ口にする習慣はあまりないが、激烈な学力競争と成績の序列化によって自尊心をひどく傷つけられている日本の子どもたちの現状を思うとき、彼らの育つ過程でも周りの大人たちからこうしたメッセージがもっと送られる必要があるように思

われる。日米のこの差は次の調査結果にも端的に示されている。母親が自分のことを自慢に思っていると思うかという問いに対して答えたこの日米中学生間の歴然とした差は、比較するにはあまりにも開きすぎている。さらに、その母親たちが「自分の子どもを誇りに思いますか」という問いに答えた日米間の差（日本七三％、アメリカ九六％）もさることながら、日本の母と子の間にある大きなズレ（誇りに思っている母親が七二・九％、お母さんが自分を自慢に思っていると思っている中学生が二三・六％）は、悲劇的でさえある。

こうした傾向を補強するもう一つのアメリカ社会の印象上の特徴は、*award* を多用する社会であるという点である。これは学校でも、地域でも、学界でも、いたるところで成績優秀な者、功績のあった者を表彰するセレモニーに何度となく出くわしたという経験からの印象である。これもたまたまわが家の子どもが滞在中に *junior high school* を卒業する機会があり、その卒業式に参列する機会を得た。日本と同じように卒業生が一人ずつ卒業証書を壇上で受け取る儀式が行われるが、その際に、三年間での総合的な学力優秀者の表彰が三ランクほどに分けて行われ、さらに担任から用意されたいくつかの章が卒業証書の手渡しと同時にアナウンスされるといった具合である。卒業式はさながら表彰式でもある。また、地域でも福祉に貢献した人の表彰など、年に何度かはニュースとして報道される。さらに筆者の参加した三種の学会でも、それぞれに例外なく年次学会としての表彰式がとり行われた。会員数わずか数百人の学会で毎年入れ替わり立ち替わり会員を互いに表彰し合うのはど

図2 日米中学生の自尊感情



日本青少年研究所「日・米中学生・母親比較調査」(1985) 久富善之編著『調査で読む学校と子ども』(草土文化)より再引用

んなものか、といった感想を抱いたのが偽らざるところであるが、誇りを持つことをとくに是とし、それを奨励する社会ならではのことであろう。

#### 思春期の自立にとってのピアグループ

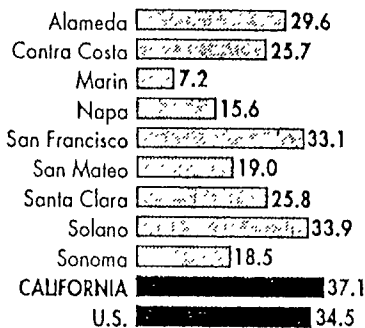
思春期の子どもたちにおける日米の大きな違いは、ピアグループの存在の有無にあるといつてよいように思われる。アメリカでは、思春期の子どもたちにとってこのピアグループの存在がとて重要な意味を持っているといわれる(千石保と「Davidz『日本の若者・アメリカの若者』NHKブックス)。それは、一般的には、親からの心理的離乳はピアグループ体験を経て行われていくというのである。すなわち、それまでは親の規範の中で行動していたのが、友だち仲間の意見や規範により強く影響されるようになり、いわゆる「親の言うことを聞かない」という時期を経る。そしてさらに、そのグループ内でのピアプレッシャーとの葛藤体験を経て自立をとげるというのである。その友だち仲間からの影響(ピアプレッシャー)は、必ずしも親が安心して見ていられるものばかりではなく、時にはタバコやドラッグへの誘惑であったり、異性との交遊における冒険であったりもする。いずれにしてもアメリカの子どもたちの自立の過程にはこのピアグループ体験が大きな位置を占めていると言えるようである。

ひるがえって日本の子どもたちを見ると、思春期におけるこうした友だち体験がほとんど奪われてしまっていることがアメリカの子どもたちとの大きな相違点であるといつてよい。かつて日本の子どもたちにもあった大事な友だち関係(相手のこと

図3 10代後半の未婚女性の出産率  
(1000 対)

### ■ Unmarried Teen Mothers

Number of births to unmarried females  
aged 15-19 per 1,000 females of  
that age. 1986-89 average.



San Francisco Chronicle 1991. 6. 21

を信頼しきったり、真剣に考えたりする体験)が、受験のための学力競争に凌駕され、うわべのひょうきんさやふざけで取り繕われる表面的な関係に置き換えられてしまったことが、今日の日本の子どもたちの最大の不幸であるといっている。その表面的な関係の内奥に押し込められたイライラや不安の常態化、そして時には強い不信任や憎悪の表出が、今日のいじめの常態化や時として極端なまでの攻撃性を生み出す大きな要因の一つとなっていることは間違いないからである。

また、アメリカのピアグループは思春期の子どもたちに異性との出会いや交遊を体験する機会をも提供しているという。大人の側から見れば、この点でもピアグループ体験は彼らにとって両面性を持っている。それは思春期においての発達上の重要

な意味を持つ体験を用意するが、同時にリスクな機会をも提供するからである。ある研究集会で聞いた報告では、若者の性交体験に関する全国レベルの調査で高校生男子の約半数、女子の1/3が性交を体験していることを紹介していた。また、サンフランシスコ市内の高校生を対象にしたある調査では、三人以上の相手との性交体験者は一五%に及んだという。こうしたアメリカの高校生たちの性行動の活発さは、当然のごとく、ティーンエイジ妊娠やHIV感染・性病感染のリスクを非常に高めている。上図を見ると、未婚のティーンエイジ(一五〜一九才)女性の出産の比率が非常に高いことがわかる。その地域に一〇代後半の女の子が一、〇〇〇人いれば、その内の三〇数人が未婚の母であるという計算になる。

もっとも、アメリカでは高校生妊娠は日本のように退学可否かを問うような「大変な問題」ではない。むしろ親たちは決してそれを歓迎しはしないが、宗教上の考え方もあって、高校生の出産は「ふつうの出来事」に属しているようである。筆者が訪問した高校にはたいい保育室が設けられていて、高校生ママが赤ん坊を抱えて登校し、そこに子どもを預けて授業を受けに行くという。訪問したある高校の保育室は、それがその学校の home economics (日本の家庭科) における保育実習の場になっているというから、いかにもアメリカらしいと「感心」させられたのであった。

アメリカ社会の陰の部分にいる子どもたち

生徒の経済的な階層分化や棲み分けが日本よりもはるかにはっきりしている。上層のごく一部の子どもたちは私立学校や大

きな私立大学へ、上位の中産階級より下は公立学校へと進路が分かれることもそうであるが、居住地にも、したがって家庭や地域の子育て環境と生活水準や文化にも大きな開きがある。経済的に比較的安定した層は小高い丘や郊外に住み、比較的所得の低い層は生活のしやすいダウンタウンやその近くに住む。そしてさらに低所得層はダウンタウン周辺のスラムやゲットーに住むといった具合である。時折、インタビュールしたスクールナースに当地の貧民街のそばを車で案内してくれたが、車窓から見える建物や壊れた窓枠から垣間見える中の様子に、徹底した貧困を実感させられた。

こうした貧困な環境の中で育っている子どもたちに、冒頭に触れたアメリカ社会の矛盾が集中的に現れているといつてよい。先に見たドロップアウトをする高校生の大半はこの貧困層家庭の子どもたちが構成しているとのことであるし、麻薬・アルコール・暴力が入り乱れる家庭や地域で育ってくるの彼らである。訪問先の学校で、スクールナースやケースワーカーが、親がドラッグやアルコールづけで養育能力がないために厳しい情緒障害や言語障害を抱えて入学してきた子の相手をしている光景に何度か出くわした。また、麻薬がらみの問題が小学生を通して学校まで持ち込まれることも少なくないという話しも聞かされた。そして市中の学校を勤務校にするスクールナースたちから困惑の様子で聞かされたことは、健康保険を持たない家庭があまりにも多いことであった。アメリカの健康保険は全額を自分で払わなければならない、しかもそれがあまりにも高額なために(診療費や入院費が高額なためであるが)、低所得層では

保険を持たない家庭が少なくない。また、持っていない入院保障期間に限りがあったり、高額医療の保障に上限のある保険を買っている家庭もかなりいる。スクールナースたちの話によると、全米どこでも、ダウンタウン近くの学校に通う子どもたちの三〇割は保険を持っていないというから、事態は深刻である。この子どもたちは、病気になることも医者には容易にかかれないのである。

### 3 アメリカの学校

アメリカの学校教育の制度とその実態の一端についても触れておこう。しかし、ここでのラフスケッチもまた、アメリカの学校教育の今日的課題の核心をついているという確信はなく、印象記の域を出ない。

#### 徹底した教育の地方自治

周知のことであるが、アメリカは教育の地方自治が徹底している、連邦政府のレベルでは学校教育にはほとんどノータッチで、全国レベルで保障されなければならない基本的事項の法制化(わかりやすい例でいえば障害生徒のメインストリーム化を定めたP.L.94-142法など)や、国家的施策に関連するような特定の財政的援助(例えば、エイズ予防教育とかドラッグ濫用防止教育などといった特定の教育活動に対する援助や、ベトナム・カンボジアなどからの難民を受け入れている地域の学校への財政的援助など)に限られている。また、州は基本的な教育条件や教育内容を共通に保障するための法律や規則の制定と予算配分を行っているのみであり、実際の教育行政単位は school dis-

三つと呼ばれる学区である。この学区は地域によってまちまちで、一つの市で一つの学区を構成しているところもあれば、周辺のいくつかの市が一緒になって一つの学区をつくったり、もっと大きく郡全体で一つの学区を構成しているところもある。いずれにしても、その学区単位で学校制度が整えられており、予算執行、教職員配置、教育課程の基本枠など、諸々の学校行政が学区毎に独自に行われる。

そのため、学校制度の大枠はともかく、細かい点は州や学区によってさまざまで、一つの学区から隣の学区に移れば学校の様子がかなり変わる。学校階梯すらマチマチである。小・中・高が五・三・四と分かれていたところもあれば、六・二・四あるいは四・四・四というところもある。ところによっては、八・四という二階梯しかない学区もある。教職員配置も同様である。筆者が調査したスクールナースを例にとると、学区の方針によって配置の仕方がまったく異なる。多くは一人が数校を兼務する割合で配置されているのが一般的であるが、学区に一人とかあるいは一人も配置されていない区もあれば、ごく稀に全学校に一人ずつ配置されている区もあった。

#### 教育危機の一つは財政危機

滞在中、この徹底した教育の地方自治の厳しさを目の当たりにした経験を紹介しておきたい。ある学区の何人かのスクールナースを訪問した折り、インタビュアーの最中に来年度はおそらく自分たちは首になるだろうというのである。驚いて理由を尋ねてみると、どうも学区の教育予算が底をついて破産しているとのことらしい。訪問後一ヵ月ほどした新聞報道でその詳細を

知ってさらに驚かされた。日本では考えられないような事態が起こりうるのである。その詳細は次のとおりである。(以下のほとんどは、拙著『アメリカの学校保健とスクールナース』からの再録である。)

この学区は、サンフランシスコ湾の北東部、パークリー市の北側に位置し、リッチモンド市のほか数市が一緒になって一つの学区をつくっている。学校数は、小学校(幼稚園を含む)三六校、中学校四校、高校六校、その他一校、合計四七校で、生徒数三一、〇〇〇人という比較的大きな学区である。この学区の教育予算が学年末近くに底をついて破産宣告をしてしまったのである。二九万ドルの赤字で給料が払えず、授業日を六週間残して全学校を閉鎖せざるを得ないという。通常こういう場合には、州から緊急援助のローンを提供されることになっているのであるが、折から州では二〇億ドルの教育予算の切り下げ案とともに、その緊急援助を規定した法律の凍結をも議会に提出していた時だけに、州知事はその学区からの緊急援助の申請を拒否したのである。そこで、地域の教職員組合やPTA、さらには子どもたちによる学校閉鎖に対する反対運動もあって、それが当該郡の裁判所に持ち込まれ、裁判所が州に対して援助提供を指示して何とか学校閉鎖を免れたという一幕があった。このため、この学区の翌年度の教育予算を四〇万ドル削減せざるを得ず、聞くところによると六〇〇人余りの教職員の一時解雇がなされたことである。スクールナースもその対象から免れず、それまで学区に一四人配置されていたところ、九月の新学期からはわずか一人に減らされてしまった。新聞報道による

と、このような財政難はこの学区に限らず、カリフォルニア州でも一つの学区が破産をし、あと二五の学区がその危機に瀕していると報じていた。カリフォルニア州だけでなく、レーガン政権以降、教育財政の切り詰め策が全米を覆っているのだ、どの州でも多かれ少なかれ財政危機を招いていることは、いくつかの州の学校を訪問したり学会に参加した折にも容易に感じることができた。

#### 豊かな学校施設と機能分化した教職員構成

最後に、学校の風景もスケッチしておこう。筆者が二年間の滞在中に訪問した学校は、六州にわたって小、中、高を含む四二校という計算になるが、いずれもキャンパスは広く、施設も日本よりは数段優れていることを認めざるを得ない。ハイスクールのキャンパスは日本の短大並のたたずまいをしており、ところによっては日本の大学よりも優れたフットボールや野球のスタジアムをもち、青々とした芝でおおわれたフィールドをもつ学校も少なくなく、うらやましかぎりであった。また、都会の中心部の学校を除けば、郊外の学校ほとんどは広大な敷地に主として木造の平屋ないしはせいぜい二階建ての校舎が建てられていることにも感銘させられた。

こうした外観の違いもさることながら、学校の中の教職員構成の日本との違いが印象深い点の一つであった。端的に言えば、教職員が細かく機能分化して多様な職種で構成されている点である。職員構成を大きく分けると、学校長・副校長などを筆頭にした管理業務(学籍管理など)を行う職員(administrator)、その他の一般的な事務を行う職員(clerk)、授業を担当する教

師(teacher)、主として進路・学習の相談・指導にあたる職員(counselor)、その他図書室の整備や図書利用の指導をする司書(librarian)や栄養職員(dietician)、警備担当職員(supervisor)などが置かれている。以上が多くの場合常勤職員であるが、これに加えて学区所属のスクールナース、ケースワーカー、スピーチセラピスト、スクールサイコロジストなどが、学区の教育事務所から定期的にあるいは求めに応じて出向してくるという形が一般的である。ケースワーカーは重い情緒障害を持った子の相手をしたりといったケースワーク、スピーチセラピストはドラッグ常習者の親の元で育った子などの言語能力の治療・矯正、スクールサイコロジストは心理的・情緒的トラブルを抱えた子の診断や治療援助などにあたっている。

ちなみに、こうした教職員構成の機能分化は、スクールナースの学校での仕事ぶりを通して観察した限りでは、職能分担が合理的になされた上での連携が図られているという印象はあるものの、反面で、教職員の集団的教育力を発揮する点での共同ないしは協同という点でやや弱さを感じられ、むしろ日本の学校の教職員集団の方が集団的教育力をより発揮しやすいのではないかと感じられたことを付言しておこう。

(一橋大学教授)